

## 独立監査人の監査報告書

令和8年5月29日

学校法人 玉川学園  
理事会 御中

清水至公認会計士事務所

東京都八王子市

公認会計士

清水至

落合公認会計士事務所

神奈川県横浜市

公認会計士

落合智治

### <計算関係書類監査>

#### 計算関係書類に対する監査意見

私たちは、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人玉川学園の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

私たちは、上記の計算関係書類が我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 計算関係書類に対する監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

重要な会計方針の変更等に記載されているとおり、「学校法人会計基準の一部を改正する省令」（令和6年文部科学省令第28号）が施行され、学校法人会計基準が改正されたことにより、学校法人は、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

重要な会計方針の変更等に記載されているとおり、学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、学校法人は、当会計年度より、賞与引金を計上している。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私たちの計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

## 計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

## 計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## <財産目録に対する意見>

### 財産目録に対する監査意見

私たちは、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人玉川学園の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表及び収益事業に係る貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私たちは、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

#### **財産目録に対する理事者及び監事の責任**

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

#### **財産目録に対する監査における監査人の責任**

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

#### **利害関係**

法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 令和7(2025)年度 計算関係書類

### 1. 学校会計

#### (1) 計算書類

##### ① 貸借対照表

貸借対照表とは、会計年度末における財政状態を表したもので、資産がどれほどあるのか、負債はいくらなのか、また学校法人が維持している純資産がどれほどあるのかを示したものです。

##### ② 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の収支の均衡状態とその内容を明らかにし、経営状況が健全であるかどうかを示すもので、企業会計の損益計算書に当たるものです。なお、事業活動収支計算書は、学校法人の本業である教育活動の収支状況を示す「教育活動収支」、経常的な収支の内財務活動に係る収支状況を示す「教育活動外収支」、特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支状況を示す「特別収支」の3つの区分で構成されています。

##### ③ 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容、並びに支払資金の収入および支出のてん末を明らかにしたものです。

##### ④ 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の本業の教育活動に係る収支を示した「教育活動による資金収支」、当年度の施設設備整備とその財源の収支を示した「施設整備等活動による資金収支」、借入金や資産運用等の財務活動の収支を示した「その他の活動による資金収支」に区分し、収入・支出の内容を明らかにしたものです。

##### ⑤ 注記事項

#### (2) 附属明細書

##### ① 固定資産明細書

固定資産明細書は、保有している固定資産の当該年度における増減の状況を示したもので、「有形固定資産」、「特定資産」、「その他の固定資産」に区分されています。

##### ② 借入金明細書

借入金明細書は、借入金の増減の状況を示したもので、返済期限が1年未満のものを「短期借入金」となっています。

##### ③ 基本金明細書

基本金とは、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた額をいい、第1号基本金から第4号基本金の4つに区分されています。

第1号基本金：施設・設備などの固定資産(図書を含む)の取得額

第2号基本金：将来の施設取得等のために計画的に充てる金銭等資産の額

第3号基本金：奨学金等の基金として保持し運用する金銭等資産の額

第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額  
(事業活動支出の約1/12)

「基本金明細書」は、当該年度の基本金の組入状況を各号ごとに内訳を示したものです。

なお、借入金等の自己資金によらず取得した固定資産については当該年度での組入れを繰り延べ、自己資金により返済したとき、その都度組入れを行います。

### 2. 収益事業会計

#### ① 貸借対照表

#### ② 損益計算書

## 貸借対照表

令和8年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	133,269,255,437	126,441,854,879	6,827,400,558
有形固定資産	70,848,727,173	64,430,099,607	6,418,627,566
土地	13,112,702,564	13,112,702,564	0
建物	33,458,799,960	34,621,899,030	△ 1,163,099,070
構築物	2,010,446,072	2,131,310,868	△ 120,864,796
教育研究用機器備品	3,627,437,041	3,252,048,509	375,388,532
管理用機器備品	203,154,336	185,213,033	17,941,303
図書	4,786,340,140	4,755,252,989	31,087,151
車輜	14,810,847	19,330,601	△ 4,519,754
建設仮勘定	13,635,036,213	6,352,342,013	7,282,694,200
特定資産	55,816,755,665	52,389,319,525	3,427,436,140
第3号基本金引当特定資産	3,517,192,545	3,417,181,274	100,011,271
退職給与引当特定資産	6,826,554,674	6,852,842,592	△ 26,287,918
緊急対応引当特定資産	683,056,691	525,366,223	157,690,468
減価償却・教育充実引当特定資産	44,789,951,755	41,593,929,436	3,196,022,319
その他の固定資産	6,603,772,599	9,622,435,747	△ 3,018,663,148
電話加入権	5,772,566	5,772,566	0
ソフトウェア	9,202,823	18,913,924	△ 9,711,101
ソフトウェア仮勘定	107,305,000	42,900,000	64,405,000
有価証券	5,590,093,054	5,663,816,407	△ 73,723,353
収益事業元入金	890,532,850	890,532,850	0
長期貸付金	866,306	3,000,500,000	△ 2,999,633,694
流動資産	5,647,675,404	5,683,610,955	△ 35,935,551
現金預金	4,636,604,113	4,790,044,779	△ 153,440,666
未収入金	658,741,959	522,580,076	136,161,883
貯蔵品・教材	51,947,017	56,424,906	△ 4,477,889
短期貸付金	132,641,556	79,851,104	52,790,452
前払金	2,705,743	6,286,464	△ 3,580,721
仮払金	9,040,468	6,162,700	2,877,768
前払費用	155,994,548	222,260,926	△ 66,266,378
資産の部合計	138,916,930,841	132,125,465,834	6,791,465,007

(単位 円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	21,520,007,674	16,838,337,592	4,681,670,082
長 期 借 入 金	14,688,800,000	9,977,740,000	4,711,060,000
退 職 給 与 引 当 金	6,826,554,674	6,852,842,592	△ 26,287,918
長 期 未 払 金	4,653,000	7,755,000	△ 3,102,000
流 動 負 債	6,174,299,126	4,540,445,654	1,633,853,472
短 期 借 入 金	955,550,000	622,260,000	333,290,000
賞 与 引 当 金	805,513,948	0	805,513,948
未 払 金	837,598,546	711,581,541	126,017,005
前 受 金	3,106,511,318	2,753,036,565	353,474,753
預 り 金	469,125,314	453,567,548	15,557,766
負債の部合計	27,694,306,800	21,378,783,246	6,315,523,554

純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	125,904,402,633	122,472,554,173	3,431,848,460
第 1 号 基 本 金	120,957,210,088	117,625,372,899	3,331,837,189
第 3 号 基 本 金	3,517,192,545	3,417,181,274	100,011,271
第 4 号 基 本 金	1,430,000,000	1,430,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 14,681,778,592	△ 11,725,871,585	△ 2,955,907,007
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 14,681,778,592	△ 11,725,871,585	△ 2,955,907,007
純資産の部合計	111,222,624,041	110,746,682,588	475,941,453
負債及び純資産の部合計	138,916,930,841	132,125,465,834	6,791,465,007

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日から  
令和 8年 3月 31日まで

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	科 目			
		学生生徒等納付金	13,331,572,000	13,410,155,572	△ 78,583,572
		授 業 料	9,056,939,000	9,015,752,031	41,186,969
		入 学 金	415,429,000	484,140,000	△ 68,711,000
		教 育 研 究 諸 料	1,990,093,000	2,000,081,275	△ 9,988,275
		教 育 情 報 料	72,653,000	71,844,650	808,350
		施 設 設 備 金	1,796,458,000	1,808,745,800	△ 12,287,800
		施 設 等 利 用 給 付 費	0	29,591,816	△ 29,591,816
		手 数 料	173,111,000	191,307,560	△ 18,196,560
		入 学 検 定 料	171,026,000	188,284,000	△ 17,258,000
		試 験 料	85,000	70,000	15,000
		証 明 手 数 料	2,000,000	2,953,560	△ 953,560
		寄 付 金	108,100,000	169,146,758	△ 61,046,758
		特 別 寄 付 金	108,100,000	169,146,758	△ 61,046,758
		経 常 費 等 補 助 金	2,443,351,000	2,504,517,139	△ 61,166,139
		国 庫 補 助 金	1,696,810,000	1,722,730,100	△ 25,920,100
		地 方 公 共 団 体 補 助 金	746,541,000	781,787,039	△ 35,246,039
		付 随 事 業 収 入	596,329,000	651,305,753	△ 54,976,753
		補 助 活 動 収 入	185,867,000	206,189,546	△ 20,322,546
		受 託 事 業 収 入	410,462,000	443,837,757	△ 33,375,757
		施 設 等 利 用 給 付 (預 り 保 育) 費	0	1,278,450	△ 1,278,450
		雑 収 入	666,225,000	704,377,129	△ 38,152,129
		施 設 設 備 利 用 料	54,000,000	66,348,884	△ 12,348,884
		退 職 金 財 団 交 付 金	480,125,000	522,937,700	△ 42,812,700
		賞 与 引 当 金 戻 入 益	35,610,000	4,883,978	30,726,022
		そ の 他 の 雑 収 入	96,490,000	110,206,567	△ 13,716,567
		教 育 活 動 収 入 計	17,318,688,000	17,630,809,911	△ 312,121,911
事業活動支出の部	科 目				
	人 件 費	10,784,824,000	10,702,874,524	81,949,476	
	教 員 人 件 費	6,792,377,000	6,781,663,542	10,713,458	
	職 員 人 件 費	3,111,769,000	3,041,128,100	70,640,900	
	役 員 報 酬	76,584,000	74,074,000	2,510,000	
	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	804,094,000	806,008,882	△ 1,914,882	
	教 育 研 究 経 費	8,501,597,000	8,015,342,693	486,254,307	
	用 品 費	8,175,000	8,118,451	56,549	
	消 耗 品 費	626,686,000	521,484,225	105,201,775	
	通 信 運 搬 費	43,115,000	45,824,481	△ 2,709,481	
	印 刷 製 本 費	186,837,000	139,134,175	47,702,825	
	旅 費 交 通 費	275,387,000	200,995,470	74,391,530	
	賃 借 料	58,095,000	60,755,332	△ 2,660,332	
	手 数 料 報 酬	1,920,410,000	1,914,102,688	6,307,312	
	会 議 会 合 費	1,246,000	301,664	944,336	
	諸 会 費	33,857,000	34,650,318	△ 793,318	
	委 託 費	16,968,000	9,587,880	7,380,120	
	奨 学 費	848,979,000	778,194,285	70,784,715	
	福 利 費	82,791,000	58,855,205	23,935,795	
	指 導 費	52,307,000	45,199,969	7,107,031	
	損 害 保 険 料	34,313,000	33,992,922	320,078	
	教 材 作 成 費	40,363,000	38,090,060	2,272,940	
	研 究 費	92,250,000	58,414,865	33,835,135	
	広 報 費	7,706,000	12,622,104	△ 4,916,104	

		科 目	予 算	決 算	差 異	
		公 租 公 課	47,688,000	56,266,000	△ 8,578,000	
		雑 費	6,447,000	10,388,534	△ 3,941,534	
		行 事 費	6,244,000	5,991,332	252,668	
		光 熱 水 費	577,316,000	495,236,132	82,079,868	
		電 話 料 費	7,180,000	9,455,780	△ 2,275,780	
		修 繕 費	169,402,000	181,389,271	△ 11,987,271	
		営 繕 費	1,025,755,000	999,451,115	26,303,885	
		減 価 償 却 額	2,332,080,000	2,296,840,435	35,239,565	
管	理	経 費	1,171,312,000	1,142,514,310	28,797,690	
		用 品 費	4,506,000	3,817,864	688,136	
		消 耗 品 費	101,642,000	44,987,548	56,654,452	
		通 信 運 搬 費	59,589,000	36,656,482	22,932,518	
		印 刷 製 本 費	59,575,000	52,065,592	7,509,408	
		旅 費 交 通 費	20,670,000	20,823,464	△ 153,464	
		賃 借 料	15,987,000	9,163,276	6,823,724	
		手 数 料 報 酬	285,779,000	376,531,124	△ 90,752,124	
		会 議 会 合 費	4,306,000	2,731,578	1,574,422	
		諸 会 費	6,883,000	5,473,612	1,409,388	
		福 利 費	49,058,000	42,425,987	6,632,013	
		損 害 保 険 料	23,900,000	20,411,205	3,488,795	
		広 報 費	160,630,000	142,177,431	18,452,569	
		渉 外 費	21,714,000	25,399,851	△ 3,685,851	
		公 租 公 課	20,839,000	21,622,539	△ 783,539	
		雑 費	12,847,000	14,966,477	△ 2,119,477	
		光 熱 水 費	44,684,000	46,191,041	△ 1,507,041	
		電 話 料 費	8,408,000	4,004,484	4,403,516	
		修 繕 費	31,796,000	27,462,804	4,333,196	
		営 繕 費	30,162,000	28,037,207	2,124,793	
		減 価 償 却 額	208,337,000	217,564,744	△ 9,227,744	
徴 収	不 能 額 等		5,000,000	4,910,266	89,734	
徴 収	不 能 額		5,000,000	4,910,266	89,734	
		教育活動支出計	20,462,733,000	19,865,641,793	597,091,207	
		教育活動収支差額	△ 3,144,045,000	△ 2,234,831,882	△ 909,213,118	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	1,050,434,000	1,636,114,272	△ 585,680,272	
		第3号基本金引当特定資産 運 用 収 入	71,279,000	59,209,586	12,069,414	
		その他の受取利息・配当金	979,155,000	1,576,904,686	△ 597,749,686	
		その他の教育活動外収入	0	2,363,832,950	△ 2,363,832,950	
		為 替 換 算 差 益	0	2,363,832,950	△ 2,363,832,950	
			教育活動外収入計	1,050,434,000	3,999,947,222	△ 2,949,513,222
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	168,249,000	168,248,235	765	
		借入金等利息	168,249,000	168,248,235	765	
		その他の教育活動外支出	220,000,000	214,798,016	5,201,984	
		為 替 換 算 差 損	220,000,000	214,798,016	5,201,984	
		教育活動外支出計	388,249,000	383,046,251	5,202,749	
		教育活動外収支差額	662,185,000	3,616,900,971	△ 2,954,715,971	
		經常収支差額	△ 2,481,860,000	1,382,069,089	△ 3,863,929,089	

		科 目	予 算	決 算	差 異	
事業活動収入の部		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	193,738,000	270,969,364	△ 77,231,364	
		施設設備寄付金	580,000	582,289	△ 2,289	
		現物寄付	50,000,000	124,856,201	△ 74,856,201	
		施設設備補助金	143,158,000	143,158,000	0	
		過年度修正額	0	2,372,874	△ 2,372,874	
		特別収入計	193,738,000	270,969,364	△ 77,231,364	
特別収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
			資産処分差額	18,771,000	363,801,613	△ 345,030,613
			建物処分差額	599,000	1,725,804	△ 1,126,804
			構築物処分差額	171,000	171,269	△ 269
			有価証券評価差額	0	350,000,000	△ 350,000,000
			教育研究用機器備品処分差額	15,001,000	5,072,382	9,928,618
			管理用機器備品処分差額	0	381,785	△ 381,785
			図書処分差額	3,000,000	6,450,370	△ 3,450,370
			車輛処分差額	0	1	△ 1
			その他の設備処分差額	0	2	△ 2
			その他の特別支出	892,255,000	813,295,387	78,959,613
			賞与引当金特別繰入額	892,255,000	810,397,926	81,857,074
			過年度修正額	0	2,897,461	△ 2,897,461
			特別支出計	911,026,000	1,177,097,000	△ 266,071,000
	特別収支差額	△ 717,288,000	△ 906,127,636	188,839,636		
	[予備費]	(221,000,000)		29,000,000		
		29,000,000		29,000,000		
	基本金組入前当年度収支差額	△ 3,228,148,000	475,941,453	△ 3,704,089,453		
	基本金組入額合計	△ 3,370,701,000	△ 3,431,848,460	61,147,460		
	当年度収支差額	△ 6,598,849,000	△ 2,955,907,007	△ 3,642,941,993		
	前年度繰越収支差額	△ 11,725,872,000	△ 11,725,871,585	△ 415		
	翌年度繰越収支差額	△ 18,324,721,000	△ 14,681,778,592	△ 3,642,942,408		
(参考)						
	事業活動収入計	18,562,860,000	21,901,726,497			
	事業活動支出計	21,791,008,000	21,425,785,044			

(注) 予備費の振替科目及び金額 (単位 円)

① 徴収不能額等	(1,000,000)
徴収不能額	1,000,000
② その他の教育活動外支出	(220,000,000)
為替換算差損	220,000,000
合 計	221,000,000

## 資 金 収 支 計 算 書

令和 7年 4月 1日から  
令和 8年 3月 31日まで

( 単位 円 )

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	13,331,572,000	13,410,155,572	△	78,583,572
授 業 料 収 入	9,056,939,000	9,015,752,031		41,186,969
入 学 金 収 入	415,429,000	484,140,000	△	68,711,000
教 育 研 究 諸 料 収 入	1,990,093,000	2,000,081,275	△	9,988,275
教 育 情 報 料 収 入	72,653,000	71,844,650		808,350
施 設 設 備 金 収 入	1,796,458,000	1,808,745,800	△	12,287,800
施 設 等 利 用 給 付 費 収 入	0	29,591,816	△	29,591,816
手 数 料 収 入	173,111,000	191,307,560	△	18,196,560
入 学 検 定 料 収 入	171,026,000	188,284,000	△	17,258,000
試 験 料 収 入	85,000	70,000		15,000
証 明 手 数 料 収 入	2,000,000	2,953,560	△	953,560
寄 付 金 収 入	108,680,000	169,729,047	△	61,049,047
特 別 寄 付 金 収 入	108,680,000	169,729,047	△	61,049,047
補 助 金 収 入	2,586,509,000	2,647,675,139	△	61,166,139
国 庫 補 助 金 収 入	1,839,968,000	1,865,888,100	△	25,920,100
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	746,541,000	781,787,039	△	35,246,039
資 産 売 却 収 入	879,873,000	906,020,153	△	26,147,153
有 価 証 券 売 却 収 入	879,873,000	906,020,153	△	26,147,153
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	596,329,000	651,305,753	△	54,976,753
補 助 活 動 収 入	185,867,000	206,189,546	△	20,322,546
受 託 事 業 収 入	410,462,000	443,837,757	△	33,375,757
施 設 等 利 用 給 付 ( 預 り 保 育 ) 費 収 入	0	1,278,450	△	1,278,450
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	1,050,434,000	1,636,114,272	△	585,680,272
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	71,279,000	59,209,586		12,069,414
そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	979,155,000	1,576,904,686	△	597,749,686
雑 収 入	630,615,000	3,065,698,975	△	2,435,083,975
施 設 設 備 利 用 料 収 入	54,000,000	66,348,884	△	12,348,884
退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	480,125,000	522,937,700	△	42,812,700
過 年 度 修 正 収 入	0	2,372,874	△	2,372,874
為 替 換 算 差 益 収 入	0	2,363,832,950	△	2,363,832,950
そ の 他 の 雑 収 入	96,490,000	110,206,567	△	13,716,567
借 入 金 等 収 入	6,000,000,000	6,000,000,000		0
長 期 借 入 金 収 入	6,000,000,000	6,000,000,000		0

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
前 受 金 収 入	2,787,231,000	3,106,349,018	△ 319,118,018
授 業 料 前 受 金 収 入	1,666,573,000	1,791,041,340	△ 124,468,340
入 学 金 前 受 金 収 入	438,375,000	513,685,000	△ 75,310,000
教 育 研 究 諸 料 前 受 金 収 入	354,703,000	385,388,825	△ 30,685,825
教 育 情 報 料 前 受 金 収 入	6,503,000	7,131,000	△ 628,000
施 設 設 備 金 前 受 金 収 入	321,077,000	347,061,200	△ 25,984,200
そ の 他 の 前 受 金 収 入	0	62,041,653	△ 62,041,653
そ の 他 の 収 入	5,443,158,000	4,369,911,740	1,073,246,260
退 職 給 与 引 当			
特 定 資 産 取 崩 収 入	815,064,000	832,296,800	△ 17,232,800
減 価 償 却 ・ 教 育 充 実 引 当			
特 定 資 産 取 崩 入 収 入	1,165,857,000	0	1,165,857,000
前 期 未 収 入 金 収 入	462,237,000	521,073,480	△ 58,836,480
長 期 貸 付 金 回 収 収 入	3,000,000,000	3,000,983,694	△ 983,694
預 り 金 受 入 収 入	0	15,557,766	△ 15,557,766
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 3,448,364,000	△ 3,415,026,894	△ 33,337,106
期 末 未 収 入 金	△ 516,125,000	△ 662,146,629	146,021,629
前 期 未 前 受 金	△ 2,932,239,000	△ 2,752,880,265	△ 179,358,735
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	4,790,045,000	4,790,044,779	
収 入 の 部 合 計	34,929,193,000	37,529,285,114	△ 2,600,092,114

( 単位 円 )

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	10,795,794,000	10,729,162,442	66,631,558
教員人件費支出	6,792,377,000	6,781,663,542	10,713,458
職員人件費支出	3,111,769,000	3,041,128,100	70,640,900
役員報酬支出	76,584,000	74,074,000	2,510,000
退職金支出	815,064,000	832,296,800	△ 17,232,800
教育研究経費支出	6,169,517,000	5,713,517,741	455,999,259
用品費支出	8,175,000	8,118,451	56,549
消耗品費支出	626,686,000	520,619,280	106,066,720
通信運搬費支出	43,115,000	45,781,401	△ 2,666,401
印刷製本費支出	186,837,000	135,057,683	51,779,317
旅費交通費支出	275,387,000	200,995,470	74,391,530
賃借料支出	58,095,000	60,755,332	△ 2,660,332
手数料報酬支出	1,920,410,000	1,914,102,688	6,307,312
会議会合費支出	1,246,000	301,664	944,336
諸会費支出	33,857,000	34,650,318	△ 793,318
委託費支出	16,968,000	9,587,880	7,380,120
奨学費支出	848,979,000	778,194,285	70,784,715
福利費支出	82,791,000	58,855,205	23,935,795
指導費支出	52,307,000	45,199,969	7,107,031
損害保険料支出	34,313,000	33,992,922	320,078
教材作成費支出	40,363,000	38,090,060	2,272,940
研究費支出	92,250,000	58,414,865	33,835,135
広報費支出	7,706,000	12,622,104	△ 4,916,104
公租公課支出	47,688,000	56,266,000	△ 8,578,000
雑費支出	6,447,000	10,388,534	△ 3,941,534
行事費支出	6,244,000	5,991,332	252,668
光熱水費支出	577,316,000	495,236,132	82,079,868
電話料支出	7,180,000	9,455,780	△ 2,275,780
修繕費支出	169,402,000	181,389,271	△ 11,987,271
営繕費支出	1,025,755,000	999,451,115	26,303,885

( 単位 円 )

科 目	予 算	決 算	差 異
管 理 経 費 支 出	1,182,975,000	1,142,638,043	40,336,957
用 品 費 支 出	4,506,000	3,817,864	688,136
消 耗 品 費 支 出	101,642,000	44,987,548	56,654,452
通 信 運 搬 費 支 出	59,589,000	36,656,482	22,932,518
印 刷 製 本 費 支 出	59,575,000	52,065,592	7,509,408
旅 費 交 通 費 支 出	20,670,000	20,823,464	△ 153,464
賃 借 料 支 出	15,987,000	9,163,276	6,823,724
手 数 料 報 酬 支 出	285,779,000	376,531,124	△ 90,752,124
会 議 会 合 費 支 出	4,306,000	2,731,578	1,574,422
諸 会 費 支 出	6,883,000	5,473,612	1,409,388
福 利 費 支 出	49,058,000	42,425,987	6,632,013
損 害 保 険 料 支 出	23,900,000	20,411,205	3,488,795
広 報 費 支 出	160,630,000	142,177,431	18,452,569
渉 外 費 支 出	21,714,000	25,399,851	△ 3,685,851
公 租 公 課 支 出	20,839,000	21,622,539	△ 783,539
雑 費 支 出	12,847,000	14,966,477	△ 2,119,477
光 熱 水 費 支 出	44,684,000	46,191,041	△ 1,507,041
電 話 料 支 出	8,408,000	4,004,484	4,403,516
修 繕 費 支 出	31,796,000	27,462,804	4,333,196
営 繕 費 支 出	30,162,000	28,037,207	2,124,793
過 年 度 修 正 支 出	0	2,890,461	△ 2,890,461
為 替 換 算 差 損 支 出	220,000,000	214,798,016	5,201,984
借 入 金 等 利 息 支 出	168,249,000	168,248,235	765
借 入 金 利 息 支 出	168,249,000	168,248,235	765
借 入 金 等 返 済 支 出	955,650,000	955,650,000	0
短 期 借 入 金 返 済 支 出	955,650,000	955,650,000	0
施 設 関 係 支 出	7,895,843,000	7,889,960,557	5,882,443
建 物 支 出	381,383,000	522,919,235	△ 141,536,235
構 築 物 支 出	186,950,000	83,610,122	103,339,878
建 設 仮 勘 定 支 出	7,327,510,000	7,283,431,200	44,078,800
設 備 関 係 支 出	1,141,082,000	986,711,499	154,370,501
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	896,681,000	805,862,128	90,818,872
管 理 用 機 器 備 品 支 出	44,226,000	78,906,850	△ 34,680,850
図 書 支 出	46,391,000	37,537,521	8,853,479
ソ フ ト ウ ェ ア 支 出	153,784,000	0	153,784,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 支 出	0	64,405,000	△ 64,405,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
資 産 運 用 支 出	1,792,852,000	5,442,029,740	△ 3,649,177,740
有 価 証 券 購 入 支 出	815,064,000	1,182,296,800	△ 367,232,800
第 3 号 基 本 金 引 当	75,779,000	100,011,271	△ 24,232,271
特 定 資 産 繰 入 支 出			
退 職 給 与 引 当	804,094,000	806,008,882	△ 1,914,882
特 定 資 産 繰 入 支 出			
減 価 償 却 ・ 教 育 充 実 引 当	0	3,196,022,319	△ 3,196,022,319
特 定 資 産 繰 入 支 出			
緊 急 対 応 引 当 特 定 資 産	97,915,000	157,690,468	△ 59,775,468
へ の 繰 入 支 出			
そ の 他 の 支 出	1,274,000,000	898,214,779	375,785,221
貸 付 金 支 払 支 出	0	1,350,000	△ 1,350,000
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	1,088,000,000	707,003,619	380,996,381
前 払 金 支 払 支 出	5,000,000	1,506,375	3,493,625
前 払 費 用 支 払 支 出	181,000,000	132,179,937	48,820,063
そ の 他 の 支 払 支 出	0	56,174,848	△ 56,174,848
[ 予 備 費 ]	(240,000,000)		
	210,000,000		210,000,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 1,274,000,000	△ 1,033,452,035	△ 240,547,965
期 末 未 払 金	△ 1,088,000,000	△ 829,918,624	△ 258,081,376
前 期 末 前 払 金	△ 5,000,000	△ 5,087,096	87,096
前 期 末 前 払 費 用	△ 181,000,000	△ 198,446,315	17,446,315
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	4,617,231,000	4,636,604,113	△ 19,373,113
支 出 の 部 合 計	34,929,193,000	37,529,285,114	△ 2,600,092,114

(注) 予備費の振替科目及び金額 (単位 円)

① 管理経費支出	(220,000,000)
為替換算差損支出	220,000,000
② 施設関係支出	(20,000,000)
建 物 支 出	20,000,000
合 計	240,000,000

## 活動区分資金収支計算書

令和7年4月1日から  
令和8年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	13,410,155,572
		手数料収入	191,307,560
		特別寄付金収入	169,146,758
		経常費等補助金収入	2,504,517,139
		付随事業収入	651,305,753
		雑収入	699,493,151
		教育活動資金収入計	17,625,925,933
	支出	人件費支出	10,729,162,442
		教育研究経費支出	5,713,517,741
		管理経費支出	924,949,566
		教育活動資金支出計	17,367,629,749
	差引	258,296,184	
	調整勘定等	524,009,276	
	教育活動資金収支差額	782,305,460	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	582,289
		施設設備補助金収入	143,158,000
		施設整備等活動資金収入 計	143,740,289
	支出	施設関係支出	7,889,960,557
		設備関係支出	986,711,499
		減価償却・教育充実引当特定資産繰入支出	3,196,022,319
		施設整備等活動資金支出 計	12,072,694,375
		差引	△ 11,928,954,086
		調整勘定等	△ 135,577,327
	施設整備等活動資金収支差額	△ 12,064,531,413	
	小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	△ 11,282,225,953	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	6,000,000,000
		有価証券売却収入	906,020,153
		退職給与引当特定資産取崩収入	832,296,800
		長期貸付金回収収入	3,000,983,694
		預り金受入収入	15,557,766
		小 計	10,754,858,413
		受取利息・配当金収入	1,636,114,272
		過年度修正収入	2,372,874
	為替換算差益収入	2,363,832,950	
	その他の活動資金収入 計	14,757,178,509	
	支出	借入金等返済支出	955,650,000
		有価証券購入支出	1,182,296,800
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	100,011,271
		退職給与引当特定資産繰入支出	806,008,882
		緊急対応引当特定資産繰入支出	157,690,468
		長期貸付金支払支出	1,350,000
		その他の支払支出	56,174,848
		小 計	3,259,182,269
		借入金等利息支出	168,248,235
過年度修正支出		2,890,461	
為替換算差損支出		214,798,016	
その他の活動資金支出 計		3,645,118,981	
	差引	11,112,059,528	
	調整勘定等	16,725,759	
	その他の活動資金収支差額	11,128,785,287	
	支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	△ 153,440,666	
	前年度繰越支払資金	4,790,044,779	
	翌年度繰越支払資金	4,636,604,113	

## 活動区分ごとの調整勘定等の加減の計算過程の注記

(単位 円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	3,106,349,018	3,106,349,018		
前期末未収入金収入	521,073,480	513,272,664		7,800,816
期末未収入金	△ 662,146,629	△ 518,988,629	△ 143,158,000	
前期末前受金	△ 2,752,880,265	△ 2,752,880,265		
収入 計	212,395,604	347,752,788	△ 143,158,000	7,800,816
前期末未払金支払支出	707,003,619	693,404,128	4,472,254	9,127,237
前払金支払支出	1,506,375		1,506,375	
前払費用支払支出	132,179,937	132,179,937		
期末未払金	△ 829,918,624	△ 803,394,238	△ 8,472,206	△ 18,052,180
前期末前払金	△ 5,087,096		△ 5,087,096	
前期末前払費用	△ 198,446,315	△ 198,446,315		
支出 計	△ 192,762,104	△ 176,256,488	△ 7,580,673	△ 8,924,943
収入計 - 支出計	405,157,708	524,009,276	△ 135,577,327	16,725,759

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

##### 徴収不能引当金

… 金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

##### 賞与引当金

… 役員および教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込み額を計上している。

##### 退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、期末要支給額 6,211,937,400円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

役員については期末要支給額 146,867,500円の100%の金額を計上している。

#### (2) その他の重要な会計方針

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

… 移動平均法に基づく原価法である。

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

… 総平均法に基づく原価法である。(通信教育課程 テキスト)

… 先入先出法に基づく原価法である。(教師教育リサーチセンター 教育実習の手引き 他)

##### 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

… 外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

##### 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

#### (2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。この変更により従来の方法によった場合に比べ、教育活動収支差額及び経常収支差額が 4,883,978 円増加し基本金組入前当年度収支差額が 805,513,948 円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 64,496,086,236 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額	土 地	3,025,915,407 円
	建 物	21,078,184,010 円
	定期預金	5,000,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 9,966,726,369 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

科 目 \ セグメント	大 学	幼稚園・小学校・ 中学校・高等学校	学校法人	合 計
教育活動収入計	13,531,814,705	4,030,841,469	68,153,737	17,630,809,911
教育活動支出計	15,038,731,575	4,262,084,426	564,825,792	19,865,641,793
教育活動収支差額	△ 1,506,916,870	△ 231,242,957	△ 496,672,055	△ 2,234,831,882
教育活動外収支差額	1,043,014,870	360,829,619	2,213,056,482	3,616,900,971
経常収支差額	△ 463,902,000	129,586,662	1,716,384,427	1,382,069,089
特別収支差額	△ 354,811,530	△ 191,399,064	△ 359,917,042	△ 906,127,636
基本金組入前当年度収支差額	△ 818,713,530	△ 61,812,402	1,356,467,385	475,941,453
基本金組入額合計	△ 2,789,795,288	△ 539,296,831	△ 102,756,341	△ 3,431,848,460
当年度収支差額	△ 3,608,508,818	△ 601,109,233	1,253,711,044	△ 2,955,907,007

- (注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。
- (注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「大学」「幼稚園・小学校・中学校・高等学校」「学校法人」に区分している。
- (注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分額は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別経常及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

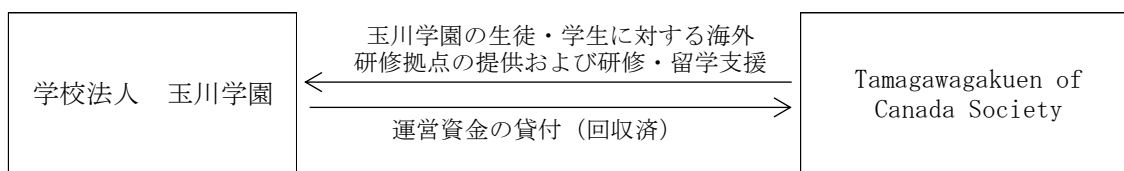
なし

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
Tamagawagakuen of Canada Society	玉川学園の生徒・学生に対する海外研修拠点の提供および研修・留学支援	なし (NPO法人のため)	なし (NPO法人のため)	83.3%	兼任5人 理事長(理事長) 小原 芳明 副理事長(副理事長) 小原 一仁 理事(常任理事) 川崎似久哉 理事(常任理事) 小田真幸 理事(常任理事) 小山 豊		関係あり	

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

(単位 円)

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
Tamagawagakuen of Canada Society	玉川学園の生徒・学生に対する海外研修拠点の提供および研修・留学支援	2,503,346	未払金	0
	運営資金貸付(注1)	3,000,000,000	長期貸付金	0

(注1) 運営資金貸付金は無利息

- (4) 子法人の債務に係る保証債務  
学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

なし

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次の通りである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼任等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
関係法人	Tamagawakuen of Canada Society	Holden Corso Road, Nanaimo	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり		
関係法人	㈱TOC 総合研究所 (注1)	東京都千代田区	1	観光、地域活性化及び地方創生に関わる事業	30%	-	留学・インターンシップ支援事業委託契約	業務委託費の支払	31,315,580	未払金	600,000			
関係法人	㈱タマガワ イーサポート	東京都町田市	19,200,000	玉川大学、玉川学園の教育研究活動支援事業	48%	1名	施設建設、設備購入等	建物・構築物建設機器備品等購入等 (注2)	2,280,539,858	未払金	49,657,017			

(注1) 市場価格を参考に希望する業務委託費を提示し交渉の上価格の決定を行っている。

(注2) 施設建設、設備購入については、㈱タマガワ イーサポート以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定している。

13. 学校法人間の財務取引

なし

14. 重要な後発事象

なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (令和 8年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	13,639,816,705	14,978,251,140	1,338,434,435
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	18,650,000,000	17,283,400,000	△ 1,366,600,000
合 計	32,289,816,705	32,261,651,140	△ 28,165,565
(うち満期保有目的の債券)	17,699,450,957	18,383,792,154	684,341,197
時価のない有価証券	4,060,391,545		
有価証券合計	36,350,208,250		

## ② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和 8年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	24,199,450,957	23,912,952,154	△ 286,498,803
株 式	0	0	0
投資信託	1,500,000,000	1,717,988,810	217,988,810
そ の 他	6,590,365,748	6,630,710,176	40,344,428
合 計	32,289,816,705	32,261,651,140	△ 28,165,565
時価のない有価証券	4,060,391,545		
有価証券合計	36,350,208,250		

## (2) 主な外貨建資産・負債

(単位 円)

科 目	外貨建	貸借対照表計上額	年度末日の為替相場 による円換算額	換算差額
特定資産	USD 34,531,834.39	3,758,030,000	5,520,949,682	1,762,919,682
	CAD 15,000,000.00	1,481,250,000	1,722,600,000	241,350,000
	GBP 3,800,000.00	725,914,000	801,914,000	76,000,000
	AUD 13,500,000.00	1,321,515,000	1,480,680,000	159,165,000

固定資産明細書

令和 7年 4月 1日から  
令和 8年 3月 31日まで

(単位 円)

	科 目	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘 要
有形固定資産	土 地	13,112,702,564	0	0	13,112,702,564		13,112,702,564	1. 建 物 東セミナーハウス 他 16件除却
	建 物	76,333,326,565	* 737,000	136,391,173	76,720,591,627	43,261,791,667	33,458,799,960	136,391,173
	構 築 物	14,587,671,789	83,610,122	63,611,006	14,607,670,905	12,597,224,833	2,010,446,072	2. 構 築 物 幼稚園運動場人工芝 他 14件除却
	教育研究用機器備品	11,050,476,044	932,646,105	429,972,014	11,553,150,135	7,925,713,094	3,627,437,041	3. 教育研究用機器備品 現物寄付
	管理用機器備品	717,279,285	78,906,850	34,862,818	761,323,317	558,168,981	203,154,336	124,856,201
	図 書	4,755,252,989	37,537,521	6,450,370	4,786,340,140		4,786,340,140	1,927,776
	車 輛	69,348,109	0	261,620	69,086,489	54,275,642	14,810,847	429,972,014
	建設仮勘定	6,352,342,013	7,283,431,200	* 737,000	13,635,036,213		13,635,036,213	4. 管理用機器備品 除 却
計	126,978,399,358	8,939,788,033	672,286,001	135,245,901,390	64,397,174,217	70,848,727,173	32,935,042	
特定資産	第3号基本金引当特定資産	3,417,181,274	100,011,271	0	3,517,192,545	—	3,517,192,545	1,927,776
	退職給与引当特定資産	6,852,842,592	806,008,882	832,296,800	6,826,554,674	—	6,826,554,674	429,972,014
	緊急対応引当特定資産	525,366,223	157,690,468	0	683,056,691	—	683,056,691	1,927,776
	減価償却・教育充実引当特定資産	41,593,929,436	3,196,022,319	0	44,789,951,755	—	44,789,951,755	6,450,370
	計	52,389,319,525	4,259,732,940	832,296,800	55,816,755,665	—	55,816,755,665	6,450,370
その他の固定資産	電話加入権	5,772,566	0	0	5,772,566	—	5,772,566	6. 車 輛 除 却
	ソフトウェア	111,203,302	0	3,088,460	108,114,842	98,912,019	9,202,823	261,620
	ソフトウェア仮勘定	42,900,000	64,405,000	0	107,305,000	—	107,305,000	7. 建設仮勘定 Sports Center SANITAS 建設工事
	有 価 証 券	5,663,816,407	1,182,296,800	1,256,020,153	5,590,093,054	—	5,590,093,054	5,726,293,200
	収益事業元入金	890,532,850	0	0	890,532,850	—	890,532,850	8. 第3号基本金引当特定資産 小原國芳教育学術奨励基金への繰入増
	長期貸付金	3,000,500,000	1,350,000	3,000,983,694	866,306	—	866,306	11,553,414
	計	9,714,725,125	1,248,051,800	4,260,092,307	6,702,684,618	98,912,019	6,603,772,599	4,822,748
合 計	189,082,444,008	14,447,572,773	5,764,675,108	197,765,341,673	64,496,086,236	133,269,255,437	83,635,109	

## 借 入 金 明 細 書

令和 7年 4月 1日から  
令和 8年 3月 31日まで

(単位 円)

借 入 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘 要
長期借入金	公的金融機関	4,977,740,000	6,000,000,000	※ 1,288,940,000	9,688,800,000	2043. 3. 15	用途 大学校舎他建設資金 担保 土地 建物
	市中金融機関	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	2036. 10. 29	用途 資産運用 担保 定期預金
	その他	0	0	0	0		
	計	9,977,740,000	6,000,000,000	※ 1,288,940,000	14,688,800,000		
短期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	返済期限が1年以内の長期借入金	622,260,000	※ 1,288,940,000	955,650,000	955,550,000		
	計	622,260,000	※ 1,288,940,000	955,650,000	955,550,000		
合 計		10,600,000,000	6,000,000,000 ※ 1,288,940,000	955,650,000 ※ 1,288,940,000	15,644,350,000		

## 基本金明細書

令和 7年 4月 1日から  
令和 8年 3月 31日まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第 1 号 基本金				
前期繰越高	122,781,514,593	117,625,372,899	5,156,141,694	
当期組入対象額				
1. 建物	489,371,663	489,371,663	0	
過年度未組入に係る当期組入れ		288,954,720	△ 288,954,720	借入金
2. 構築物	83,610,122	83,610,122	0	
3. 教育研究用機器備品	815,694,924	812,949,621	2,745,303	未払金
4. 管理用機器備品	68,335,850	68,335,850	0	
5. 図書	37,537,521	37,315,315	222,206	未払金
過年度未組入に係る当期組入れ		322,814	△ 322,814	未払金
6. 建設仮勘定	7,283,431,200	1,964,276,500	5,319,154,700	借入金
過年度未組入に係る当期組入れ		222,260,000	△ 222,260,000	借入金
計	8,777,981,280	3,967,396,605	4,810,584,675	
当期取崩対象額				
1. 建物	△ 136,391,173	△ 136,391,173	0	
2. 構築物	△ 63,611,006	△ 63,611,006	0	
3. 教育研究用機器備品	△ 413,410,333	△ 413,410,333	0	
4. 管理用機器備品	△ 15,434,914	△ 15,434,914	0	
5. 図書	△ 6,450,370	△ 6,450,370	0	
6. 車輛	△ 261,620	△ 261,620	0	
計	△ 635,559,416	△ 635,559,416	0	
当期組入額	8,142,421,864	3,331,837,189	4,810,584,675	
当期末残高	130,923,936,457	120,957,210,088	9,966,726,369	
第 3 号 基本金				
前期繰越高	—	3,417,181,274	—	
当期組入対象額				
1. 小原國芳教育学術奨励基金	—	11,553,414	—	
2. 同窓生による教職員研修基金	—	4,822,748	—	
3. 玉川スチューデントサポート基金	—	83,635,109	—	
計	—	100,011,271	—	
当期取崩対象額	—	0	—	
当期組入額	—	100,011,271	—	
当期末残高	—	3,517,192,545	—	
第 4 号 基本金				
前期繰越高	1,430,000,000	1,430,000,000	0	
当期組入対象額	0	0	0	
当期取崩対象額	0	0	0	
当期組入額	0	0	0	
当期末残高	1,430,000,000	1,430,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	—	122,472,554,173	5,156,141,694	
当期組入額	—	3,431,848,460	—	
当期取崩額	—	0	—	
当期末残高	—	125,904,402,633	9,966,726,369	

収益事業部 貸借対照表

令和 8年 3月31日 現在

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	694,268,238	流 動 負 債	186,399,089
振 替 貯 金	153,527	買 掛 金	32,367,361
売 掛 金	64,814,112	短 期 借 入 金	132,641,556
商 品	53,852,754	未 払 金	9,626,235
製 品	404,329,226	未 払 法 人 税 等	2,252,847
仕 掛 品	22,656,463	前 受 金	1,087,500
医 薬 品	1,121,183	預 り 金	4,945,162
前 払 金	105,000	賞 与 引 当 金	3,478,428
前 払 費 用	242,167	固 定 負 債	34,241,600
短 期 貸 付 金	138,461,389	退 職 給 与 引 当 金	34,241,600
未 収 入 金	7,762,543	負 債 合 計	220,640,689
仮 払 金	769,874		
		純 資 産 の 部	
固 定 資 産	63,454,756	元 入 金	890,532,850
有 形 固 定 資 産	62,675,450	利 益 剰 余 金	△ 353,450,545
建 物	61,772,947	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 353,450,545
機 器 ・ 備 品	902,503	純 資 産 合 計	537,082,305
無 形 固 定 資 産	429,305		
電 話 加 入 権	300,000		
ソ フ ト ウ ェ ア	129,305		
投 資 そ の 他 の 資 産	350,001		
保 証 金	350,000		
有 価 証 券	1		
資 産 合 計	757,722,994	負 債 ・ 純 資 産 合 計	757,722,994

## 収益事業部 損益計算書

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月 31日まで

(単位 円)

科 目	金	額
売 上 高		418,397,515
売 上	398,869,067	
編集料収入	12,035,366	
手数料収入	7,493,082	
売 上 原 価		286,306,164
期首商品（製品）棚卸高	436,307,354	
製 作 費	81,374,694	
編 集 費	36,035,195	
当期商品仕入高	196,682,715	
期末商品（製品）棚卸高	459,169,990	
商品（製品）廃棄	4,923,804	
売上総利益		132,091,351
販売費及び一般管理費		140,671,058
営 業 利 益		△ 8,579,707
営 業 外 収 益		
診 療 収 入	991,943	
雑 収 入	20,788,800	
前期製品評価損戻入益	1,006,186	
補 助 金 収 入	267,000	23,053,929
営 業 外 費 用		
商品（製品）廃棄損	4,923,804	
商品（製品）評価損	988,010	5,911,814
経 常 利 益		8,562,408
特 別 利 益		0
特 別 損 失		0
税引前当期純利益		8,562,408
法人税、住民税および事業税		2,252,847
当 期 純 利 益		6,309,561

## 財 産 目 録

令和8年3月31日

(単位 円)

科 目	年 度 末
一 資産額	
(一) 基本財産	74,218,760,169 円
1 土 地 (団地別)	12,863,846,039 円
町田地区校地	609,055.57m <sup>2</sup> 12,406,235,530 円
その他実習地	2,119,008.66m <sup>2</sup> 457,610,509 円
2 建 物	190,864.71m <sup>2</sup> 33,458,799,960 円
3 構築物	2,010,446,072 円
4 教具・校具・備品	12,459点 3,830,591,377 円
5 図 書	1,124,331冊 4,786,340,140 円
6 第3号基本金引当資産	3,517,192,545 円
7 ソフトウェア	30点 9,202,823 円
8 その他	13,742,341,213 円
(二) 運用財産	63,674,996,266 円
1 預金, 現金	4,636,604,113 円
2 積立金	52,299,563,120 円
3 車 輛	26台 14,810,847 円
4 電話加入権	5,772,566 円
5 未収入金	658,741,959 円
6 有価証券	5,590,093,054 円
7 土 地	3,469.00m <sup>2</sup> 248,856,525 円
8 その他	220,554,082 円
(三) 収益事業会計資産	619,261,605 円
1 流動資産	555,806,849 円
2 固定資産	63,454,756 円
合 計	138,513,018,040 円
二 負債額	
(一) 固定負債	21,520,007,674 円
1 長期借入金	14,688,800,000 円
公的金融機関	9,688,800,000 円
市中金融機関	5,000,000,000 円
2 退職給与引当金	6,826,554,674 円
3 長期未払金	4,653,000 円
(二) 流動負債	6,035,837,737 円
1 短期借入金	955,550,000 円
2 前受金	3,106,511,318 円
3 未払金	837,598,546 円
4 賞与引当金	805,513,948 円
5 その他	330,663,925 円
(三) 収益事業会計負債	87,999,133 円
1 流動負債	53,757,533 円
2 固定負債	34,241,600 円
合 計	27,643,844,544 円

- (注) (1) 基本財産：学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金  
(2) 運用財産：学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産  
(3) 収益事業会計資産：収益を目的とする事業に必要な財産（収益事業会計の貸借対照表の「資産の部」に計上する資産）  
(4) 収益事業会計負債：収益を目的とする事業に必要な負債（収益事業会計の貸借対照表の「負債の部」に計上する負債）

# 監査報告書

令和8年6月5日

学校法人 玉川学園  
理事会 御中  
評議員会 御中

常勤監事 大野太郎  
監事 加藤公康

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度学校法人玉川学園の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- (1) 理事会及び評議員会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして私立学校法施行規則に定める体制の整備に関する理事会決議の内容（内部統制システムの基本方針）及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から私立学校法施行規則に定める「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」及び「会計監査報告」の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムの基本方針に関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人 公認会計士 清水 至の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上